

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成30年5月10日

東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所
 コード番号 6573 URL <http://agilemedia.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上田 怜史
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部長（氏名） 石動 力（TEL）03（6435）7130
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第1四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-----|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第1四半期 | 211 | — | 14 | — | 4 | — | 2 | — |
| 29年12月期第1四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期第1四半期 | 4.99 | 4.51 |
| 29年12月期第1四半期 | 19.33 | — |

- （注）1. 平成29年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第1四半期の数値及び平成29年12月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成29年12月5日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成30年3月28日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|-----|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年12月期第1四半期 | 619 | 542 | 87.7 |
| 29年12月期 | 416 | 346 | 83.2 |

（参考）自己資本 30年12月期第1四半期 542百万円 29年12月期 346百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 30年12月期 | — | — | — | — | — |
| 30年12月期（予想） | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 990 | 34.9 | 126 | 90.2 | 113 | 67.9 | 97 | 53.0 | 153.08 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|-------------|----------|-------------|----------|
| 30年12月期 1 Q | 654,000株 | 29年12月期 | 584,000株 |
| 30年12月期 1 Q | 一株 | 29年12月期 | 一株 |
| 30年12月期 1 Q | 587,889株 | 29年12月期 1 Q | 一株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 4 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 5 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 5 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 5 |
| (セグメント情報等) | 5 |
| (重要な後発事象) | 5 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国の外交・通商政策の動向や世界的な保護主義の高まりに加え、地政学リスクの警戒感も重なり世界経済の先行きが懸念されるものの、企業の設備投資は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善も見られ、緩やかな拡大を続けております。

当社を取り巻くインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット等の普及により、さまざまなSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の情報が増加する中、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、クチコミを投稿・拡散する形へと変化してまいりました。さらに、AIやテクノロジーの発展により、一般消費者にとって有用性が高い情報提供の可能性が広がり、SNSの活用はさらなる拡大を続けていくことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社では、特定のソーシャルメディアのプラットフォームに依存するのではなく、「ブランドについて自発的に情報発信や推奨をするファン」を「アンバサダー」と定義し、アンバサダーの発見・分析・コンタクトがワンストップで展開可能なアンバサダープラットフォームの機能追加やカンファレンスへの参加などのプロモーション活動を行うことにより業容拡大に注力してまいりました。なお、上場に伴い発生した各種コストを営業外費用に計上しておりますが、事業計画に対して順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は211,038千円となりました。利益面では、営業利益は14,928千円、経常利益は4,271千円、四半期純利益は2,934千円となりました。

なお、当社はアンバサダー事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ202,505千円増加し、619,331千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ189,422千円増加し、500,200千円となりました。これは現金及び預金の増加162,284千円、受取手形及び売掛金の増加27,133千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ13,082千円増加し、119,130千円となりました。これは主に無形固定資産の増加11,722千円等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ6,370千円増加し、76,469千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ6,370千円増加し、76,469千円となりました。これは買掛金の増加10,452千円等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ196,134千円増加し、542,861千円となりました。これは、新規上場に伴う資本金の増加96,600千円、資本準備金の増加96,600千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期については、事業計画に対して順調に推移しており、平成30年3月28日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 129,927 | 292,211 |
| 受取手形及び売掛金 | 157,445 | 184,579 |
| その他 | 23,405 | 23,409 |
| 流動資産合計 | 310,777 | 500,200 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 14,878 | 15,154 |
| 無形固定資産 | 70,899 | 82,621 |
| 投資その他の資産 | 20,270 | 21,354 |
| 固定資産合計 | 106,048 | 119,130 |
| 資産合計 | 416,826 | 619,331 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 21,799 | 32,252 |
| 未払金 | 11,407 | 18,604 |
| 未払法人税等 | 11,896 | 1,021 |
| 前受金 | 3,322 | 5,724 |
| その他 | 21,671 | 18,866 |
| 流動負債合計 | 70,098 | 76,469 |
| 負債合計 | 70,098 | 76,469 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 230,000 | 326,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 220,000 | 316,600 |
| 資本剰余金合計 | 220,000 | 316,600 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △103,272 | △100,338 |
| 利益剰余金合計 | △103,272 | △100,338 |
| 株主資本合計 | 346,727 | 542,861 |
| 純資産合計 | 346,727 | 542,861 |
| 負債純資産合計 | 416,826 | 619,331 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 211,038 |
| 売上原価 | 112,689 |
| 売上総利益 | 98,349 |
| 販売費及び一般管理費 | 83,420 |
| 営業利益 | 14,928 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 0 |
| 助成金収入 | 540 |
| 営業外収益合計 | 540 |
| 営業外費用 | |
| 株式交付費 | 1,139 |
| 上場関連費用 | 10,058 |
| 営業外費用合計 | 11,198 |
| 経常利益 | 4,271 |
| 税引前四半期純利益 | 4,271 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 132 |
| 法人税等調整額 | 1,204 |
| 法人税等合計 | 1,337 |
| 四半期純利益 | 2,934 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成30年3月27日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ96,600千円増加しております。

この結果、当第1四半期累計期間末において資本金が326,600千円、資本準備金が316,600千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「アンバサダー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成30年2月21日及び平成30年3月7日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成30年4月25日に払込が完了致しました。

新株発行の概要は次のとおりです。

| | |
|-----------------|---|
| 1. 募集の方法 | 第三者割当 |
| 2. 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 18,600株 |
| 3. 割当価格 | 1株につき 金 2,760円 |
| 4. 資本組入額 | 1株につき 金 1,380円 |
| 5. 割当価格の総額 | 51,336千円 |
| 6. 資本組入額の総額 | 25,668千円 |
| 7. 割当先及び割当株式数 | みずほ証券株式会社 18,600株 |
| 8. 払込期日 | 平成30年4月25日 |
| 9. 資金の用途 | 基幹システムの機能強化及びシステムインフラの強化、広告宣伝費、人材採用費に充当する予定であります。 |